

勤労者家計の統計的研究

関 彌 三 郎

- 一 はじめに
- 二 資料の説明
- 三 収支バランス
- 四 実収入、非消費支出
- 五 消費支出
- 六 黒字
- 七 消費関数
- 八 むすび

一 はじめに

昭和20年代の終りにほぼ戦前の水準にまで回復した国民の消費生活は、30年以降の経済成長によって消費革命、生活革新といわれる質的な改善を伴いながら著しく向上してきた。しかし、48年秋の石油危機を契機に高度経済成長は終りを告げ低成長の時期に入ると、国民の消費生活の向上は停滞せざるを得なくなり、今後は従来のような発展は到底望み得ない状況である。このような高度成長期における国民の消費生活の発展と、それがインフレを経て低成長期に入るとどのように変化したかを統計的に分析するのが本稿の目的である。これは今後の消費生

活の発展を展望する上で必要な事柄であり、また消費生活に関する高度の計量分析の成果を理解する上からも有益であると考える。しかし、国民の消費生活の向上は単なる量的な発展だけではなく質的な改善をも伴うのであるから、それを全面的に取り扱うことは資料上の制約から不可能に近い。本稿では消費生活の量的向上を家計収支との関連で分析するにすぎないが、それを基礎に他の問題を考察して始めてトータルな国民の消費生活の向上に迫り得るのである。

本論に入る前に、ここで行なう家計調査のデータによる消費分析の限界を考察しておこう。国民の消費生活の向上は生活に必要な財とサービスの消費によって得られる効用(満足)の増大によって測られるのであるが、主観的な効用の測定は不可能であるから、実際には、それは消費する財とサービスの数量の増加に比例するものと仮定して、消費量によって測定するしか仕方がないであろう。そして、測定単位を異にする多様な財とサービスの消費量の総合は、それらの貨幣価値の合計すなわち消費額によって得られるのであるから、時間的比較の場合には物価変動の影響を免れるために、不変価格で評価し替えた実質消費額によらねばならぬ。

しかし、家計調査のデータでは主婦が家計簿に記載した購入額の意味における消費支出額が得られるのであって、実際の財とサービスの消費額を表わすものではない。もっとも、消費支出額と消費額の違いが問題になるのは耐久消費財のみであって、それは耐久消費財の消費(使用)が長期間にわたって行なわれ、購入と消費のギャップが著しいことによるのである。もしも、家計調査の耐久消費財の消費支出額(調査世帯の一部のみで購入された耐久消費財の総額を調査世帯総数で除して平均したもの)が、世帯全体が保有する耐久消費財の実際の消費額の平均に近似すると仮定し得るならば、この問題は解決するであろうが、そのような保証はないから、家計が豊かになり

保有耐久消費が多くなるにつれてこのギャップはより大きくなると考えられる。この問題はまた居住サービスにもみられるのであって、家計調査の家賃地代は高所得階級程値が小さくなる傾向があるが、それは高所得階級程実際に消費した住宅の居住サービスが小さいからではなく、持家世帯が多く家賃を支払う借家世帯が相対的に少ないことによるのである。

このように私有資産から得られるサービスの把握が不十分である上に、更に公園、道路等の公共資産から得られるサービス並びにゴミ処理、公衆衛生、その他行政から与えられるサービスが完全に欠落する。他面において、経済の発展に伴う産業公害、交通公害、都市の過密による居住環境の悪化等をもたらすマイナスの影響が、住居費、保健医療費、交通費等の増加となって部分的には現われているのであるが、十分には反映されていないことを忘れてはならぬ。

二 資料の説明

ここでは国民の消費生活の向上を家計収支との関連で分析するのであるから、収入、支出両面が得られる勤労者世帯のデータによらなければならない。故に広く国民の消費生活の分析とはいえないのであるが、長期的には勤労者世帯と全世帯（勤労者世帯と他の世帯の合計）の消費支出は併行的であるから、勤労者世帯の分析によって全世帯の消費生活の向上を推察することができる。

ここで分析に利用するデータは30年から54年までであるが、その変動を逐年調べることは煩雑であり、また長期的な特徴を見失う結果になり易い。そこで経済的に有意義な年のみについて比較を行ない、それによって中

間の時点における変化の傾向が得られると考えるのであるが、それは家計収支のデータは特別の事情がない限り変化は漸次的であつて激変することはないからである。データを比較する年は30年、40年、47年および54年とする。30年は戦後の経済成長の出発点の年であり、40年は30年代の経済成長が一段落して不況に陥つた年である。47年は40年代の高度経済成長の最後の年であり、54年はインフレ・低成長期におけるデータが得られる最新の年である。消費支出のデータによれば48年までは従来の傾向的な変動が続いており、49年からインフレによる著しい変化が生ずるのであるから、47年よりも48年を比較時点にとる方がよともいえるのであるが、名目の収入、支出には48年からインフレの影響が表われていることと、47年を境に前後7カ年ずつで比較に便利なることもあつて、47年を比較時点とした。そして、総理府統計局の家計調査は37年までは人口5万以上の都市に生活する世帯（単身世帯は除く）が対象であつたが、38年から全国の非農林漁家世帯に拡大された。そこで、30—40年は人口5万以上の都市のデータにより、40年以降は全国のデータを用いることにする。なお、50年基準の物価指数で実質化したので、50年の価格で評価し替へた金額で分析したことにする。⁽¹⁾

家計調査による消費支出は伝統的な食料費、住居費、光熱費、被服費及び雑費の5大項目に分類され、それが更に中項目、小項目に分類されるのであるが、それには今日の国民の消費生活の実情にマッチしないいろいろな問題点があることが指摘されている。⁽²⁾例えば、家計にとって大きな負担になっている教育費の額を知ろうとしても、各項目に分散しているために直ぐにはわからないのであり、同様のことが教養娯楽費についてもいえる。また、水道料は住居費に含まれているが、光熱費といふしよにする方が妥当であろう。しかし、われわれが発表されている消費支出のデータを組み替へて妥当と思われるものに修正することは資料の関係から困難であるので、

発表されたものをそのまま利用せざるを得ないが、雑費についてはそれを二つに分けることにした。雑費は保健医療、交通通信、教養娯楽等の世帯員に直接、間接に必要な財とサービスを購入する項目と、仕送り金、負担費、交際費、こづかい等のようにそうでない項目とに分けることができ、後者はまた家計にとってはいわば半強制的に差し引かれ合理的に処理することができない点で前者と異なるので、これらは別項目とするのが妥当であると考える。そして前者を雑費（財サービス）、後者を雑費（その他）と呼ぶことにした。⁽³⁾

(1) 人口5万以上の都市の50年基準の物価指数は30年代の値が発表されていないので、45年基準の指数から比例換算によって求めた。そして、副食品とし好食品の物価指数は45年以降しか作られていないので、その内訳項目の指数をウェイトで加重平均して算出した。また、教育と文房具を総合した物価指数が要るので同様にして求めた。自動車等関係費の物価指数は45年以降しかなく、また内訳項目の指数から作ることができないので、インフレの影響がない45-48年の指数に複利曲線を当てはめ、それを用いて補外推計した。これらの特に計算して求めた値を示すと下の表のようである。

(2) 例えば、伊藤セツ「労働者家計の収支項目分類に関する一考察」『国民生活研究』第13巻第2号。

(3) 総理府統計局は最近の多様化した消費の実態に適應し、また国際比較を可能にするように家計収支項目分類の改正を56年1月分から行ない、38-55年分も新分類による再計算の結果を発表したのであるが、本稿の分析に必要な新分類によるデータがそろわないから、ここでは旧分類の結果によった。

		副食品	好食品	自動車等 関係費	教育 文具
人口5 万以上 の都市	30年	22.1	39.3		18.7
	37	31.2	43.6		27.5
	40	38.8	49.3		36.6
全 国	40	38.7	49.5	49.8	

三 収支バランス

まず勤労者家計の収支バランスからみていこう。家計の収入には所得としての収入（実収入という）のほか、貯金の引出し、有価証券の売却、借入金、月賦購入等資産の減少、負債の増加による収入（実収入以外の収入という）があるが、家計は実収入の範囲内でその支出を賄うのが正常であり、実収入以外の収入によって収支バランスを保つのは不健全であるから、実収入による収支バランスをみなければならない。勤労者家計は実収入から租税、社会保険料等（非消費支出という）を支払った残りの可処分所得を消費と貯蓄に振り向ける（実際にはこの貯蓄の中には負債の返済が含まれ全部が資産の増加に充てられるのでないから黒字という）。今勤労者家計の収支バランスの変化をみると表1のとおりである。

まず実収入の増加のテンポをみると、30—40年に61.0%増加したのに対して40—47年には47.2%増加し、47—54年は僅か19.1%の増加にすぎなかった。しかし、この値は期間が10年と7年で違うから、正確に比較するためには年平均増加率によらなければならない。年平均増加率をみると30—40年は4.9%、40—47年は5.7%であって40年代の高度成長期の方が実収入の増加のテンポはずっと高く、また47—54年は2.5%であって増加のテンポが半分以下に落ちたことがわかる。

次に実収入の処分構造の変化をみよう。まず実収入に対する非消費支出の割合（担税率）は30年は11.2%であったが40年は8.6%に低下しており、30年代は担税率の軽減が家計の所得を高める役割を果たしたのである。そして40年と47年の非消費支出の割合は同じ8.6%であるから、この期間には担税率は所得増加に対して中立的であ

表1 勤労者家計の収支バランス

a. 実数(名目, 円)

b. 構成比率(%)

c. 実質増加率(%)

	人口5万以上の都市				全 国				人口5万以上の都市				全 国					
	30年	40年	40年	54年	30年	40年	47年	54年	30年	40年	47年	54年	40/30	47/40	54/47	年平均増加率		
収入	29,169	68,419	65,141	138,580	326,013	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	61.0	47.2	19.1	4.9	5.7	2.5
非消費支出	3,273	6,079	5,584	11,883	39,186	11.2	8.9	8.6	8.6	12.0			27.5	47.3	67.0	2.5	5.7	7.6
可処分所得	25,896	62,340	59,557	126,697	286,828	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			65.2	47.2	14.6	5.2	5.7	2.0
消費支出	23,513	51,859	49,335	99,346	222,438	90.8	83.2	82.8	78.4	77.6			51.3	39.4	13.4	4.2	4.9	1.8
黒字	2,383	10,481	10,222	27,351	64,389	9.2	16.8	17.2	21.6	22.4			201.8	85.2	19.2	11.7	9.2	2.5
消費者物価指数(50年=100)	30.4	44.3	44.5	64.3	127.0								45.7	44.5	97.5	3.8	5.4	10.2

資料：総務府統計局『家計調査年報』『消費者物価指数年報』

ったといえ、54年には12.0%に急増しているから、47—54年は担税率の上昇が所得増加を削減する作用をしたことがわかる。次に非消費支出の増加率を実収入の増加率と比べると、前者は30年代は低いが40—47年はほぼ等しく、47—54年はずっと高くなっている。これは実収入に対する非消費支出の割合が30年代は減少し、40—47年は一定であり、47—54年は増加したことに対応する。一般に構成比率が増加、不変、減少する時はその項目の増加率が総額の増加率よりも大きい、等しいないしはほぼ等しい、小さいのであって、このことは名目、実質いずれの場合にもいえる。⁽¹⁾このように構成比率の変化から増加率の大小を知り得るので、以後は特に必要でない限り構成比率の変化のみをみることにする。

先に述べた担税率の変化が所得増加に及ぼす効果は、実収入と可処分所得(手取り所得)の増加率の比較によっ

て明らかになる。すなわち、30年代は担税率が低下したために可処分所得の方が実収入よりも増加率は大きく、40—47年は担税率が変らなかつたので両者の増加率は相等しく、47—54年は担税率の上昇によって可処分所得の増加率の方が低くなつた。47—54年は実収入の増加が著しく鈍化した上に担税率の上昇による所得削減効果のために、勤労者家計の手取り所得の増加率は40—47年の増加率の $\frac{1}{2}$ 近くにまで落ち込んだのである。

勤労者家計は可処分所得を効用極大の原則に従つて消費と貯蓄に配分するのであるから、消費支出と黒字の割合は可処分所得に対して求めなければならない。可処分所得に対する消費支出の割合(平均消費性向)は30年は86.8%という高い率であつたが、以後次第に低下して40年は83.2%になり、47年には78.4%になつた。このことは消費支出の増加率が可処分所得の増加率よりも小さいことを意味するのであるが、増加率そのものは相当高いからこの間に消費支出水準は大幅に上昇したのである。ところが47—54年は平均消費性向の低下は微小であり、消費支出の増加も僅少であつた。

平均消費性向の低下は黒字率の上昇を意味するから、30—47年の高度成長期には消費支出水準が著しく上昇すると同時に黒字も大幅にふえ、勤労者家計に大きなゆとりが生じたのである。しかし、47—54年のインフレ・低成長期には消費支出と黒字の増加は僅かであり、勤労者家計の向上は余り進まなかつた。

(1) 拙稿「実質消費支出の統計的性質について」『立命館経済学』第29巻第5号、14—15ページ。

なお、構成比率を m 、項目別の増加率を g 、総額の増加率を G とすると、構成比率の差は $m_2 - m_1 = m_1 \frac{g - G}{1 + G}$ となる。これから構成比率 m_1 がほぼ同じである項目の場合は、構成比率の差が大きい項目の方が増加率 g が大きいといえることがわかる。しかし、 m_1 がほぼ同じでない項目については、構成比率の差の大小から g の大小を判断することはできない。以上のことは同一項目の構成比率の時間的比較の場合にも妥当する。

四 実収入、非消費支出

まず実収入の内容の変化からみていこう。勤労者家計の実収入は世帯主や妻、他の世帯員が労働の対価として得た勤労所得を中心に、事業経営や内職による所得、利子、配当、家賃等の財産所得や社会保障給付、受贈、送り金等の振替所得から成っている。表2によると30—40年、40—47年および47—54年の全期間を通じて実収入

表2 実収入の構成 (単位：%)

	30年	40年	40年	47年	54年
有業人員	1.45人	1.53	1.53	1.53	1.47
実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先収入	92.8	93.3	93.2	94.1	94.2
世帯主	82.5	83.6	83.1	84.7	84.1
定期	71.7	66.0	65.7	63.6	65.0
臨時賞	10.8	17.5	17.4	21.1	19.1
その他	10.3	9.7	10.2	9.4	10.1
事業内職収入	2.1	2.3	2.3	2.3	1.8
他の実収入	5.1	4.5	4.5	3.6	4.0
財産収入	1.2	1.2	1.1	0.6	0.4
振替収入	3.8	3.2	3.4	3.0	3.6

の構成比率には明確な変化はなく、世帯主収入が83—84%、妻と他の世帯員の収入が10%前後、事業内職収入が2%余り、財産収入が1%前後、振替収入が3%余りという構成である(もっとも、詳しくみれば世帯主収入の割合は30—47年の高度成長期には増加し、47—54年のインフレ・低成長期には少し減少している)。ところが世帯主収入のうち定期と臨時・賞与の割合は大きく変化したのであって、臨時・賞与の割合でいうと30年は実収入の71.7%であったのが次第に増加していき、特に44年から大きくなって47年には83.1%になり、48、49年はインフレ手当の支給によって急増したが、50年から減少に転じ、54年は71.7%になった。このような勤労所得における臨時的収入の増加は妻や他の世帯員の収入についてもいえるのであるが、そのデータは与えられていないので、試みに臨時的収入の割合は世帯主の場合と同じと仮定して、妻

と他の世帯員も含めた勤労所得全体における臨時的収入の割合を計算すると、30年12.2%、40年19.6%、40年(全国)19.5%、47年23.4%、54年21.4%である。勤労者家計の収入における臨時的収入のウェイトの増大は、企業が経済成長の成果を労働者に配分するに当って将来の負担増を招く定期給与の引き上げを極力避けて、一時的な賞与という形で支給したことによるのである。したがって、低成長期に入るとこの臨時的収入の縮減が予想され、50年以降の臨時・賞与の割合の低下はその現われである。

表3 非消費支出の構成 (実収入=100)

	30年	40年	40年	47年	54年
出税	11.2	8.9	8.6	8.6	12.0
支得	6.0	3.4	3.0	2.8	3.3
費所の保	2.1	2.2	2.0	2.0	3.1
他社	2.6	3.2	3.3	3.6	5.4
その他	0.5	0.2	0.2	0.2	0.1

次に非消費支出の内容の変化をみよう。非消費支出は勤労所得税、他の税(固定資産

税、住民税、自動車税等)、社会保障費(健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等)および他の非消費支出(借金利子、紛失金、罰金等)から成っているのであるが、最後の項目は租税とはいえない私的なものである。非消費支出の構成の変化をみる場合、非消費支出を100とする構成比率をとるのが普通であるが、ここでは担税率の変化の要因を知るために実収入を100とする構成比率を計算した。表3によると30—40年の担税率の低下は勤労所得税の割合の減少によるものであり、40—47年の担税率がほぼ一定であったのは引き続き減少する勤労所得税の割合を社会保障費の割合の増加が相殺した結果であり、また47—54年の担税率の上昇は三つの租税全部の割合が増加したことによるのであるが、特に社会保障費と他の税の増加が大きく響いていることがわかる。社会保障制度が充実に成熟するに従って社会保険料の負担が重くなるのは当然であり、また国民生活の向上に対する地方自治体の役割の重要性の高まりはおのずから地方税(他の税)の負担増を

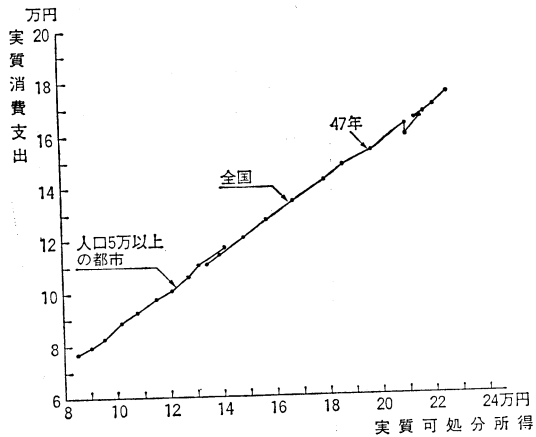
もたらすのであるが、50年以降の低成長期になってそれが現実のものとなったのであり、今後も担税率の上昇が続くものと考えられる。

五 消費 支出

表1cによると実質消費支出は30—40年に51.3%、40—47年に39.4%増加したのであって、30—47年の高度成長期に勤労者家計の消費生活は著しく上昇したのであるが、47—54年は13.4%の増加にすぎず消費生活の向上は僅かであった。⁽¹⁾なお、年平均増加率からわかるように、消費支出の増加のテンポは30—40年よりも40—47年の方が大きかった。そして、30年代の前半は消費者物価が非常に安定しており後半から物価上昇が始まったことから、30—35年と35—40年に分けて実質消費支出の年平均増加率を計算すると、前半は4.8%、後半は3.7%であって、30—35年は40—47年に匹敵するテンポで消費生活が向上したのである。

実質消費支出の上昇は実質所得の増加に対応しているのであって、所得が大幅にふえる時は消費支出も大きく増加し、所得の増加が鈍化すると消費支出の増加も小幅になる。図1は実質可処分所得に対する実質消費支出の推移を示しているのであるが、両者の間には直線的な関係が存在し、且つその直線は30年以降54年まで大体同じであるといえる。可処分所得と消費支出の間に直線的な関係があることは、可処分所得の増分のうち消費支出の増加に振り向ける割合(限界消費性向)が30年以降大体同じであることを意味する。この直線関係から大きく離れたのは49—51年であって、石油危機によるインフレから49年の可処分所得の増分が0になると勤労者家計は消費支出を大きく節減して生活防衛に努め、50年はその反動で可処分所得の増分以上に消費支出をふやし、51年は可

図1 可処分所得と消費支出の相関（昭和30—54年）



処分所得が減少したが消費支出の切り下げを僅かにとどめて消費支出を元の直線軌道に戻したのであって、52年からは再び従来とほぼ同じ限界消費性向で消費支出は増加している。このように限界消費性向が大体一定であることは、高度経済成長の過程で生活革新といわれるような生活様式の大きな変化があったにもかかわらず勤労者家計の消費・貯蓄行動が基本的には変わりなく、低成長の時期に入っても不変であることを示しているといえよう。

以上の実質消費支出の増大は当然消費内容の著しい変化を伴っている。一般に所得が大きくなり消費支出が向上するにつれて、飲食費や家賃、水道料、光熱費等の必需的項目の割合が低下し、代って家具、家庭用機器、高級衣服や教養娯楽、レクリ

エーション等の奢侈的、選択的性格の項目の割合が増加するのである。消費支出を時間的に比較する場合は実質消費支出によらなければならないのであるから、構成比率もまた実質消費支出から計算したものでなければならぬであろう。今50年価格による実質構成比率を求めると表4のとおりである。まず大分類項目の比率の変化をみると、30—35年は食料費、光熱費、雑費（財サービス）は減少し、住居費、被服費、雑費（その他）が増加している。このことは最初の三つの項目の増加率が消費支出の増加率よりも小さく、後の三つの項目の増加率はそれ

表4 実質消費支出の構成 (昭和50年価格) (単位: %)

	30年	35年	40年	40年	47年	54年
世帯人員	4.71	4.38	4.11	4.13	3.86	3.83
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料費	48.8	43.5	38.7	38.7	32.5	28.8
主食	15.0	11.2	8.0	8.4	4.7	3.7
副食品	27.3	23.7	21.2	20.9	17.2	15.0
嗜好食品	5.0	5.3	6.2	6.3	6.9	6.2
外食	2.0	3.1	3.0	3.3	3.6	3.9
住居費	6.3	8.5	9.6	9.0	10.8	9.8
家賃地代	3.7	2.9	3.2	2.7	2.7	2.7
設備修繕	2.4	3.1	2.8	3.0	2.3	1.4
水道料	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5
家具什器	1.3	2.8	3.6	3.4	5.3	5.2
光熱費	3.1	2.8	3.3	3.3	3.4	4.0
電気代	}	1.3	1.7	1.7	1.3	1.8
ガス代		1.7	2.2	1.7	0.8	0.8
他の光熱		1.2	1.1	1.7	1.4	1.4
被服費	10.4	11.6	11.7	12.0	10.9	9.5
衣料	6.1	7.5	8.0	8.3	8.1	6.9
身のまわり品	4.6	4.1	3.7	3.7	2.8	2.6
雑費(財サービス)	18.2	17.6	18.8	19.6	21.1	23.8
保健医療	1.1	1.3	1.7	1.7	2.0	2.5
美容衛生	3.6	3.2	3.2	3.1	2.7	2.5
交通通信	1.6	1.7	2.3	2.3	2.8	2.9
自動車等関係費	—	—	—	0.9	2.9	5.0
教育	}	4.1	4.3	4.1	2.4	1.9
文房具		0.3	0.3	0.4	0.3	0.4
教養娯楽		7.4	7.5	7.5	7.8	8.8
たばこ	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
雑費(その他)	14.2	16.5	18.1	17.8	21.2	24.1
仕送り金	0.7	1.0	1.1	1.2	1.6	2.0
負担費	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	1.0
その他	7.6	9.5	10.1	9.5	11.0	12.6
損害保険料	—	0.3	0.3	0.2	0.4	0.5
交際費	5.1	5.0	5.9	6.0	7.5	8.1

注1) 消費支出は総合指数で除し、項目別支出はそれに対応する類別指数で割って実質化した。このために内訳項目の比率の和は上位項目の比率と一致しない。

2) 雑費(財サービス)は雑費指数、雑費(その他)は総合指数で除して実質化した。

3) 人口5万以上の都市の外食は食料指数、電気ガス代および他の光熱は光熱指数で除して実質化した。

よりも大きいことを意味している。そして、増加率が総額よりも大きい項目は相対的に多く支出され特に強く消費需要の充足が図られたのであり、また消費需要の充足の程度が比較的高い段階に到達した項目ないしは充足度はそんなに高くないが緊要度が小さい項目では、増加率が総額よりも小さくなると考えることができるであろう。そうすると、30—35年は住居費と被服費および雑費（その他）に相対的に多く支出され特に強く消費需要の充足がなされたといえる。そして、35—40年は食料費の比率のみが減少し他の項目の比率は全部増加しているから、食料費を除いて全面的に相対的に多く消費需要の充足が進められたとみることができる。次に40—47年には食料費と被服費の比率が減少し他の項目の比率は増加しているから、食料と並んで衣服も消費需要の充足度が比較的高い段階にきた結果支出が相対的に少なくなったのであり、これら以外の項目は引き続き相対的に多くの支出がなされたのである。47—54年になると食料費、被服費のほかに住居費の比率も減少し、光熱費と雑費（財サービス）、雑費（その他）は比率が増加しており依然として相対的に多く消費需要の充足が進められた。

構成比率の変化をこのように理解することによって、食料は既に30年までに充足度が比較的高い段階にあり、衣服は30年代の終りに、また住居は高度成長の末期にその段階に達したといえる（もっとも、劣悪な住居事情が改善されないしは便利な住宅用機器が出現すると、新しい需要が起って住居費に相対的に多く支出されるようになるであろうか、充足度の高い段階にきたといっても現在の生活事情が変わらない限りという相対的なものであることはいうまでもないであろう）。こうして財に対する消費需要の充足度が高い段階にきたのに対して、サービスには奢侈的、文化的性格のものが多くことからサービスに対する消費需要の充足度はまだ十分でなく、また生活が豊かになると交際費、こづかい等の必要はますます大きくなるために、雑費（財サービス）や雑費（その他）の比率は引き続き増加した

のであり、この傾向は今後も変わらないであろう。そして、光熱費の比率の増加は家庭用の電化製品や冷暖房機器の普及、高度化によるものであるが、これには限度があるからやがて比率は減少に向うと考えられる。

以上大分類項目の構成比率の変化を検討したのであるが、中分類項目についても同様の考察が可能である。そして、中分類の比率の変化を調べることによって大分類の比率の増減の要因を知ることができるので、次にそれをみておこう。しかし、実質構成比率の場合は内訳項目の比率の和が上位項目の比率と一致しないから厳密な分析は不可能であり、大体の傾向を知り得るのみである。まず食料費をみると嗜好食品と外食は増加しているのであるがその値が小さいために、主食と副食品の低下によって食料費の比率は減少したのである。住居費の比率の増加はほとんど家具の増加によるのであり、光熱費の比率の増加は電気代、ガス代の増加によるのである。また被服費の比率の増減は衣料の増減によるものである。雑費（財サービス）では保健医療、交通通信、自動車等関係費（38年新設、教養娯楽等の比率が増加を続けており、特に自動車等関係費と教養娯楽が雑費（財サービス）の比率の増加に大きく寄与している。最後に雑費（その他）では全部の費目の比率が増加しているのであるが、特に交際費とその他が雑費（その他）の比率の増加に大きく貢献している。

- (1) 消費支出の大きさは世帯人員によって変るから、同じ人員当りの値に修正した上で比較することが必要である。表4によると世帯人員は減少しているから、人員修正を行った時の増加率は表1の増加率よりも大きいと予想される。今総理府統計局算定の世帯人員に対する消費支出の回帰直線を用いて人員修正係数を求め、それで各年の実質消費支出を4人世帯の値に換算した上で年平均増加率を計算すると、30—40年は4.9%、40—47年は5.3%、47—54年は1.8%である。

(2) 拙稿、前掲論文、11—13ページ。

六 黒 字

勤労者家計は実収入のほかに貯金の取り崩し、財産の売却（資産の減少）や借金によって得た実収入以外の収入があり、それに前月から繰入れた手持ち現金を加えたものによって、非消費支出と消費支出を支弁し、貯金や財産の購入を行ない（資産の増加）借金を返済し、更に翌月へ手持ち現金を繰越すのである。非消費支出と消費支出の合計を実支出、資産の増加、負債の減少のための支出を実支出以外の支出という。そこで1カ月間の勤労者家計の収支バランスは

$$\text{実収入} + \text{実収入以外の収入} + \text{繰入金} = \text{実支出} + \text{実支出以外の支出} + \text{繰越金}$$

$$\therefore \text{黒字} = \text{実収入} - \text{実支出} = (\text{実支出以外の支出} - \text{実収入以外の収入}) + (\text{繰越金} - \text{繰入金})$$

となり、黒字の内訳は

$$\text{黒字} = (\text{資産増} - \text{資産減}) + (\text{負債減} - \text{負債増}) + (\text{繰越金} - \text{繰入金}) = \text{資産純増} + \text{負債純減} + \text{繰越純増}$$

である。繰越純増は手持ち現金の増加であるから資産純増に含めることができるので、黒字は資産純増と負債純減の二つから成るといえ、それらは更に表5のように分類されている。

さて表1によると黒字は30—40年は201.8%、40—47年は85.2%という可処分所得を遙かにしのぐ高い率で増加したのであるが、47—54年には可処分所得に近い19.2%の増加にとどまった。このような著しい黒字の増加はその構成をどのように変えたであろうか、次にそれをみていこう。表5によると30—47年の高度成長期には資産純増の比率が大きく増加しており、勤労者家計の資産形成が進んだのであるが、48年以降のインフレ・低成長期

表5 黒字の構成

(単位：%)

	30年	40年	40年	47年	54年
黒字	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
資産純増	79.8	85.4	84.4	89.0	79.8
金融資産純増	61.0	70.3	68.3	69.2	61.2
貯金純増	31.6	45.0	44.8	49.2	37.0
保険純増	29.4	21.3	20.5	18.2	22.3
有価証券純購入	—	4.0	3.0	1.8	1.9
非金融資産純増	18.8	15.1	16.1	19.7	18.6
財産純増	D 1.1	6.1	6.6	10.1	13.0
その他の純増		-0.6	-0.7	-0.2	0.0
繰越純増		17.7	9.6	10.2	9.8
負債純減	20.2	14.6	15.6	11.0	20.2
土地家屋借金純減	6.3	5.6	5.2	2.6	12.2
他の借金純減					
月賦掛買純減	13.9	9.0	10.4	3.3	5.4

注 1) 有価証券純購入を含む。

になると資産純増が低下して負債純減の比率が大きく跳ね上がっており、負債の返済が急増して勤労者家計にとって大きな負担になっていることがわかる。

次にその内容をみると、30—47年には貯金純増が飛躍的に増加しました土地、家屋等の財産純増も上昇したのに対して、保険純増と繰越純増が大きく減少した。そして、月賦掛買純減が大幅に低下して負債純減の比率の減少の主因となっている。このような高度成長期における黒字構造の変化はインフレ・低成長期には一変するのであって、貯金純増が激減して経済状況の不安定化を反映して保険純増がふえ、他方では勤労者の持家率の上昇によって土地家屋借金純減が急増し、また月賦掛買純増も増加に転じている。したがって、資産純増の内容が47年は流動性の高い貯金純増と有価証券純購入が51.0%、流動性の低い保険純増と財産純増が28.3%であったが、54年は前者が38.9%、後者が35.3%であって流動性の低い資産が大きくふえたのであり、住宅ローン返済の負担増とあいまって、豊かになったが家計のゆとりがそれ程向上しな

いという心理的圧力になったと思われる。

七 消費 関 数

1 可処分所得と消費支出の間には一次(直線)の関数関係が存在するのであって、そのことは消費支出の総額だけではなく項目別支出についても多くの場合成立することが経験的にわかっている。最後に可処分所得に対する消費支出の回帰式すなわち消費関数の変化を考察しよう。家計調査のデータから算出した消費関数は『家計調査年報』に発表されており、37年分までは現金実収入階級別の結果より算出した可処分所得に対する消費関数(総額と5大項目)と、消費支出総額に対する項目別消費関数(5大項目と38中項目)とがあったが、38年分からは年間収入階級別の結果から計算した消費支出総額に対する項目別消費関数のみになった。消費関数としては消費支出総額よりも可処分所得を説明変数にするものの方が理論的に妥当である。なぜならば、家計は可処分所得をまず消費する分と貯蓄や負債の返済に充てる分とに分け、その後前者をいろいろな消費項目に配分するというよりは、各消費項目と貯蓄や負債の返済を全体として考慮しながら所得配分を行なうのが実際であり、その結果として消費支出総額が決まるからである。そこで可処分所得に対する消費関数が必要であるが、38年分以降はそれが算出されていないので、『家計調査年報』から得られる消費支出総額に対する消費関数を、可処分所得に対する消費関数に変換し得るならば非常に便利である。次にその方法を説明しよう。

今可処分所得を X 、消費支出総額を Y 、項目別支出を Y_i で表わし、消費関数を

説明変数

可処分所得 X 消費支出総額 Y

$$\text{消費支出総額： } \hat{Y} = A + BX$$

$$\text{項目別支出： } \hat{Y}_i = a_i + b_i X$$

$$\hat{Y}_i^* = a_i^* + b_i^* Y$$

(1)

とする。そして、可処分所得 X と消費支出総額 Y との相関が非常に高いと仮定すると、次の関係が成立する。⁽¹⁾

$$b_i = b_i^* B$$

$$a_i = a_i^* + b_i^* A$$

(2)

したがって、消費支出総額に対する項目別消費関数が与えられている場合、可処分所得 X に対する消費支出総額 Y の回帰直線を計算してその傾斜 B と切片 A とを得、また X と Y の相関係数を求めて相関が高いことを確認すると、(2)によって可処分所得 X に対する項目別消費関数の傾斜 b_i と切片 a_i の近似値を求めることができる。可処分所得と消費支出総額の相関は非常に高いのが普通であるから、この方法で実用上十分な精度の可処分所得に対する項目別消費関数が得られる。

また、消費支出の時間的比較は実質消費支出によらなければならないから、消費関数も実質消費支出のデータから算出することが必要である。しかし、発表されている消費関数は名目のデータから計算されているから、それを実質のデータによる消費関数に修正しなければならないのであるが、それは次のようにして行なうことができる。今名目消費関数にダッシュをつけて実質消費関数を表わし、可処分所得 X に対する消費関数を

名目消費関数

実質消費関数

$$\text{消費支出総額} : \hat{Y} = A + BX$$

$$\hat{Y}' = A' + B'X'$$

$$\text{項目別支出} : \hat{Y}_j = a_j + b_j X$$

$$\hat{Y}'_j = a'_j + b'_j X'$$

} (3)

とすると、総合物価指数を P 、類別物価指数を p で表わすならば

$$b = b \frac{P}{p}$$

$$a' = \frac{a}{p}$$

(4)

$$B = B$$

$$A' = \frac{A}{P}$$

(5)

が成り立つ⁽²⁾。故に、項目別消費関数の場合は名目の傾斜 b に P/p を乗じ切片 a を p で割ることによって実質化することができる。総額の消費関数の時は名目の傾斜 B は修正の必要がなく切片 A を P で除せばよい。しかし、名目消費関数の場合は項目別の係数の和は総額の係数に等しいすなわち $B = \sum b, A = \sum a$ であるが、実質消費関数の時はこの加法性が成立しないのである⁽³⁾。

2 以上の方法で可処分所得 X に対する実質消費関数を求めると表 6 のとおりである。表 6 において人口 5 万以上の都市を 40 年の代りに 37 年としたのは、『家計調査年報』の消費関数が 37 年までは現金実収入階級別の結果であったが 38 年から年間収入階級別の結果に変わったために、30 年と 40 年の消費関数は比較し得なくなったので、止むを得ず 37 年を用いたのである。なお、全国の可処分所得と消費支出総額の相関係数は 40 年が 0.9795、47 年が 0.9984、54 年が 0.9876 であって両者の相関は非常に高いから、説明変数の変換によって得られた消費関数の係数 b_i 、 a_i の誤差は十分小さいと考えられる。まず消費支出総額の消費関数の変化をみると、30—37 年と 40—47 年は

切片 a が大きくなり傾斜 b が小さくなっているのに対して、47—54年は a 、 b 共に少し大きくなっている。このような消費関数の変化を消費支出水準の変動と併せて理解するためには、実際の所得の範囲内でみることが必要である。そこで年間収入階級別データの可処分所得（最低と最高の所得階級は除く）の範囲内で消費関数を描いたのが図2である。これから消費関数の変化の状態がよくわかるであろう（30年と37年の消費関数は40年以降の消費関数と比較できないので作図しなかった）。

消費関数の変化は普通は漸次的であるから2時点の比較によってその間の変化の傾向がわかるのであるが、48年以降のインフレの時期には消費関数は急激な変化を示したのであり、それは47年と54年の比較からは知ることはできない。そこで五分位階級別データから計算した47年以降の消費支出総額の消費関数の係数 a 、 b の推移をみると表7のとおりであって、49—51年に a は激減し b は急増しており、52年から元の傾向的な変化の軌道に戻ったことがわかる。

表6 可処分所得に対する実質消費関数（昭和50年価格）

A. 大分類

	人口5万以上の都市				全 国							
	30年		37年		40年		47年		54年			
	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a		
消費支出	0.696	18,849	0.649	27,198	0.713	14,730	0.660	25,006	0.663	26,088		
食料費	0.201	20,448	0.175	21,490	0.184	17,067	0.154	19,938	0.103	27,481		
住居費	0.049	639	0.056	2,768	0.046	4,006	0.052	6,040	0.035	9,237		
光熱費	0.019	823	0.016	1,218	0.020	1,054	0.014	2,544	0.016	3,390		
被服費	0.091	— 314	0.094	885	0.100	— 23	0.084	224	0.077	— 819		
雑費	0.134	3,314	0.130	4,011	0.152	248	0.153	2,046	0.166	4,410		
財サービスその他	0.195	—4,661	0.172	—2,385	0.209	—7,238	0.195	—5,468	0.261	—16,573		

- 注 1) 消費支出総額の名目消費関数は、30、37年は総理府統計局が算定したものであり、40、47、54年は年間収入階級別の結果から、最高と最低の階級を除き、各階級の世帯数をウェイトに用いて、最小二乗法によって算出した。
- 2) 項目別の名目消費関数は、総理府統計局算定の消費支出総額に対する消費関数を、可処分所得に対する消費関数に変換して求めた。
- 3) 実質消費関数は、名目消費関数を50年基準の消費者物価指数で除して実質化して求めた。
- 4) 表4の注2) 3) 参照。

B. 中分類

	30年		37年		40年		47年		54年	
	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a
主 食 副 食 し好食品 外 食食	0.036	8,287	0.024	6,902	0.019	6,514	0.016	4,229	0.010	4,284
	0.125	10,516	0.097	11,458	0.113	7,274	0.081	10,658	0.057	13,608
	0.028	1,399	0.029	2,280	0.031	2,519	0.035	3,862	0.018	6,815
	0.018	170	0.022	687	0.023	400	0.022	1,176	0.018	2,811
家賃地代 設備修繕 水道料 家具什器	0.009	1,922	0.002	3,230	0.002	2,346	0.001	3,707	-0.020	9,238
	0.022	12	0.029	-644	0.036	-958	0.021	-649	0.020	-1,828
	0.001	131	0.001	189	0.002	157	0.001	336	0.002	503
	0.015	-318	0.025	272	0.018	1,714	0.032	1,755	0.040	82
電 氣 代 ガ ス 代 他 の 光 熱	0.009	368	0.011	619	0.013	86	0.004	1,215	0.009	1,198
				0.006	-160	0.006	-160	0.006	203	
	0.011	453	0.004	592	0.005	1,320	0.004	1,347	0.002	1,959
衣 料 身 の ま わ り 品	0.055	-359	0.064	594	0.067	339	0.060	225	0.057	-749
	0.039	92	0.031	306	0.034	-391	0.023	-56	0.020	-68
保 健 医 療 理 容 衛 生 交 通 通 信 自 動 車 等 関 係 費 教 育 文 房 具 楽 教 養 娯 楽 た ば こ	0.007	215	0.006	637	0.007	819	0.010	1,019	0.008	2,498
	0.013	1,556	0.013	1,732	0.013	1,564	0.012	1,806	0.009	2,348
	0.016	41	0.016	190	0.020	-60	0.022	-17	0.018	940
	0.053	305	0.044	-167	0.060	-2,974	0.022	-432	0.018	-731
					0.001	144	0.002	19	0.002	207
	0.069	185	0.071	551	0.069	-922	0.062	-313	0.086	-4,089
	0.000	329	0.001	357	0.000	464	0.000	546	-0.002	1,087
	仕 送 り 金 負 担 費 そ の 他 損 害 保 險 料 交 際 費	0.017	-770	0.014	-472	0.026	-1,780	0.020	-1,516	0.042
0.130		-3,740	0.116	-2,602	0.004	387	0.007	-216	0.009	-250
					0.130	-6,025	0.111	-4,561	0.141	-9,674
			0.001	49	0.002	-47	0.003	-79	0.004	-17
0.048	-151	0.040	604	0.046	227	0.054	904	0.065	-467	

勤労者家計の統計的研究 (関)

四九 (五三三)

なお49—51年の消費関数の急変は、第1—第IV階級が支出を削減したのに対して第V階級のみが支出を大きくふやしたことによるところが多い。そこで第V階級を除いて第I—第IV階級の消費関数を計算すると表7のカッコ内の値であり、*a*、*b*の変化の程度は相当緩和される。

次に、先にみた消費支出総額の消費関数の変化の意義を考えてみよう。切片*a*は直線(したがって消費支出)の水準を規定し、*b*が一定の時は*a*が大きい程消費支

図2 実質消費関数の推移

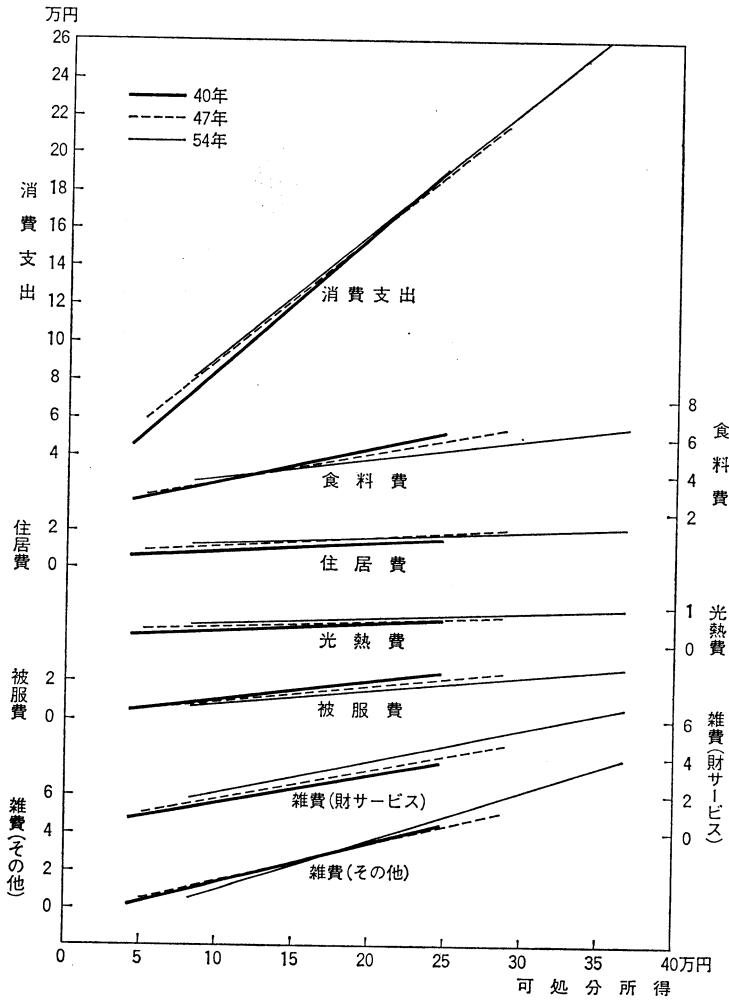


表7 可処分所得に対する消費支出総額の実質消費関数（昭和50年価格）

昭和	b	a
47年	0.655	25,370円
48	0.644	27,352
49	0.850 (0.699)	-19,496 (6,027)
50	0.905 (0.758)	-28,897 (-3,550)
51	0.691	17,721
52	0.616	33,731
53	0.610	35,281
54	0.652	27,964

注1) 全国の五分位階級別の結果から算出した名目消費関数を実質化して求めた。
 2) カッコ内の数字は第V五分位階級を除いて算出した消費関数である。

出総額の消費関数は a が大きくなり b が小さくなっていくのであり、しかし所得水準の上昇が僅かな時はこれが明瞭に現われないことがあると考えられる。ところが項目別消費関数の場合は、各項目の消費需要の充足度と緊要度のいかんによっていろいろな変化を示すと考えられる。次にそれを考察しよう。

消費関数の係数 a 、 b の変化は増加、減少、不変のいずれかであるから、まず不変の場合がないとすると、消費関数の変化は次の四つのタイプに分けることができる（図3参照）。

a 増加、 b 増加（タイプ1） a 増加、 b 減少（タイプ2）

a 減少、 b 増加（タイプ3） a 減少、 b 減少（タイプ4）

そして a 、 b 不変の場合を考えると、次の五つのタイプが加わる。

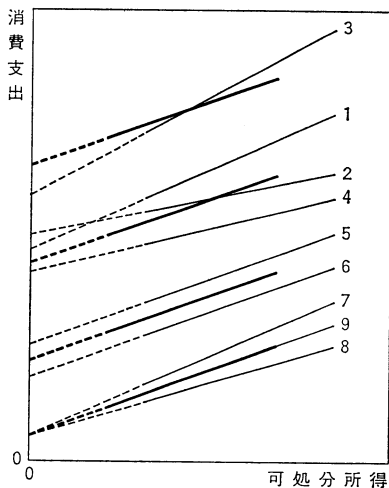
a 増加、 b 不変（タイプ5） a 減少、 b 不変（タイプ6）

a 不変、 b 増加（タイプ7） a 不変、 b 減少（タイプ8）

a 不変、 b 不変（タイプ9）

出の水準はより高いのであり、傾斜りは増加所得のうち消費支出の増加に向けられる分の割合（限界消費性向）を示し、 a が一定の場合は b が大きい程高所得層と低所得層の消費支出の格差はより大きくなる。したがって、所得水準が上昇し所得格差が縮小するならば、消費支出水準が高くなり消費支出格差は小さくなる傾向があるから、一般に消費支

図3 消費関数の変化のタイプ



ものから順に可能な限り充足度を高めるように行動すると考えることができる。そこで

(1) 消費需要の充足度が(所得階級によって格差はあるものの)一般に比較的高い段階にあり、今直ちに充足度を大きく高める必要がない項目の場合は、所得水準が上昇する時その項目の支出は大きくなるが限界消費性向は以前よりも小さくなると考えられるから、 a は大きくなるが b は低下するであろう(タイプ2)。

(2) 消費需要の充足度が一般に低い段階にあり、早く充足度を高めたい意向が強い項目の場合は、所得水準が上昇してその項目の支出が増加する時限界消費性向は前よりも大きくなると考えられるので、 a は上昇し b も大きくなるであろう(タイプ1)。そして、 b が著しく増加したために a が低下することもあり(タイプ3)、また場合によってはタイプ7ないしはタイプ5のこともあると想像される。しかし、たとえ充足度が低くとも

このうちタイプ9は前と同じ直線であるから消費関数に変化がない場合であり、タイプ5と7はタイプ1と同様に前の直線の上を通り、タイプ6と8はタイプ4と同じように下を通るから、タイプ1、タイプ4に準じて考えることができる。

所得水準が上昇して消費支出がふえる場合、家計は最小の費用で最大の効用を得るように各項目に対する支出を決定するのであるが、それには各項目の消費需要の充足度とその時の緊要度とが大きく影響するのであって、家計は各項目における充足度のバランスを考慮しながら、緊要度の高い

緊要度が高くなければタイプ2になるであろう。

(3) 消費需要の充足度が一般に相当高い段階にある費目では、所得水準が上昇する時その項目の支出は極く僅かしかふえないために、 b だけではなく a も低下する場合があります(タイプ4)、また時にはタイプ8ないしはタイプ6のこともあると考えられる。

所得水準が上昇し消費支出が増加するにつれて各項目の充足度が高まっていき、それに応じて消費関数は変化するのであるが、最初はタイプ1または3であり、次にタイプ2になり、最後にタイプ4になるのが普通であると考えられる。そして、新製品の出現や生活様式の変化あるいはその他の客観的、主観的条件の変化によって、各項目の消費需要の充足度や緊要度が変わる場合には消費関数の変化の傾向が変わり、また突発的な出来事によって一時的に激変することもあるであろう。

3 さて以上の消費関数の変化のタイプを基礎に項目別消費関数の変化の特徴を調べ、消費支出総額の限界消費性向の変化の要因を明らかにしよう。表8は表6の消費関数の変化のタイプを示したものであるが、それによると30—37年は住居費と被服費のみがタイプ1でありその他の項目はタイプ2であって、消費支出総額のものの減少は主として食料費と雑費(その他)のものの減少によるものであることがわかる。そして、40—47年も住居費と雑費(財サービス)のみがタイプ1であってそれ以外の項目はタイプ2であり、消費支出総額のものの低下は主に食料費、雑費(その他)と被服費のものの低下によるのである。ところが47—54年は食料費と住居費のみがタイプ2であり被服費はタイプ4になったのに対して、光熱費と雑費(財サービス)はタイプ1、雑費(その他)はタイプ3になっており、消費支出総額のものの微増は食料費と住居費のものの減少が雑費(財サービス)と雑費(その他)

表8 実質消費関数の変化のタイプ

	30~37年	40~47年	47~54年
消費支出	2	2	1
食料費	*2	*2	*2
主食	*4	4	2
副食	*2	*2	*2
嗜好食	1	1	*2
外食	1	2	2
住居費	1	1	*2
家賃	2	2	*2
設備修繕	3	*2	4
水道料	5	2	1
家具什器	1	*1	3
光熱費	2	2	1
電気代	}	1	2
ガスの代			
他の光熱	2	2	2
被服費	1	*2	4
衣料	1	4	4
身のまわり品	2	*2	4
雑費(財サービス)	2	1	*1
保健医療	2	1	2
美容衛生	5	2	2
交通通信	5	1	2
自動車等関係費			5
教育	}	*2	4
文房具		4	3
娯楽	1	2	*3
たばこ	1	5	2
雑費(その他)	*2	*2	*3
仕送り金	2	2	*3
負担費	}	3	3
その他		*2	*2
損害保険		3	1
交際費	2	1	*3

注 *はbが大きく変動したことを示す。

のもの増加によって相殺されたためである。

これを項目別にみると、食料費は30年代からずっとタイプ2であるが、被服費は30年代はタイプ1であり、40年代の高度成長長期にタイプ2になり、その後のインフレ・低成長長期にはタイプ4になった。そして住居費は30年代の高度成長長期にはタイプ1であったが、インフレ・低成長長期にタイプ2になった。これに対して雑費(財サービス)と雑費(その他)は30年代はタイプ2であったが、40年代の高度成長長期に前者がタイプ1に変わり、後者もインフレ・低成長長期にタイプ3になったのであり、30年代にタイプ2であったのは消費需要の充足度が比較的高い段階にあったためではなく、項目の性質上緊要度が低かったことによるものといえる。また光熱費は30-47年

の高度成長期にはタイプ2であったのがインフレ・低成長期にタイプ1に変わったのは、家庭用電化機器の普及、高度化に伴うエネルギー消費の増加によるものと考えられる。

以上は大分類項目の消費関数の変化であるが、更に中分類項目の変化を調べよう。まず食料費では主食は既に30—37年にタイプ4であり、副食品は全期間タイプ2であるのに対して、嗜好食品と外食は30—37年はタイプ1であったが外食は40—47年から、また嗜好食品は47—54年にタイプ2になった。次に住居費では家賃地代は全期間タイプ2であり、設備修繕はタイプ3からタイプ2を経てタイプ4に変わったのに対して、家具什器は全期間タイプ1または3であり、水道料はタイプ5からタイプ2になったが47—54年にはタイプ1になっている。光熱費では電気ガス代が水道料と同様にタイプ1からタイプ2になったが再びタイプ1に戻ったのであり、その他の光熱は全期間タイプ2である。被服費では衣料が30—37年はタイプ1であったがその後はタイプ4になり、身のまわり品もタイプ2であったが47—54年にはタイプ4になった。雑費（財サービス）では保健医療はタイプ2であったのがタイプ1に変わり次に再びタイプ2に戻っており、理容衛生はタイプ5からタイプ2になっている。そして、交通通信はタイプ5、タイプ1であったが47—54年にはタイプ2になり、また45年から新設された自動車等関係費はタイプ5である。次に教育はタイプ2からタイプ4になり、また文房具はタイプ3がタイプ5になったのに対して、教養娯楽はタイプ1からタイプ2に変わったが47—54年には再びタイプ3になった。最後にたばこはタイプ1、タイプ5であったが47—54年にタイプ2になった。雑費（その他）では30—37年は全部タイプ2であったが、40—47年はタイプ3または1がふえ、47—54年は全部タイプ3または1になった。

以上要するに、30年以降の高度成長期からインフレ・低成長期までの24年間における消費関数の変化は、主食

副食品、家賃地代、身のまわり品等の必需性の強い項目は全期間を通じてタイプ2ないしは4であり、その他の必需的項目や奢侈的、選択的項目は最初はタイプ1、3または5であって次にタイプ2、タイプ4に変わっており、ただ水道料、電気ガス代と教養娯楽のみはインフレ・低成長期にタイプ1または3に戻っている。そして、例外的に家具は全期間を通じて、また文房具は40年以降タイプ1、3または5であった。以上の項目と違って財とサービスを購入するものではない雑費(その他)では、最初はタイプ2であって後にタイプ3または1に変わっており、40年代に入ってから支出が堅調になったのである。

(1) この完全な証明は煩雑であるので、正確性を欠くくらいはあるが簡単なやり方で証明しよう。可処分所得 X と消費支出総額 Y の相関が非常に高い時は、 Y と回帰 \hat{Y} はほぼ等しいから

$$Y \approx \hat{Y} = A + BX$$

である。これを Y を説明変数とする項目別回帰 \hat{Y}_i^* に代入すると

$$\hat{Y}_i^* = a_i^* + b_i^* Y = a_i^* + b_i^* (A + BX) = (a_i^* + b_i^* A) + (b_i^* B) X$$

となり、これは X を説明変数とする項目別回帰 \hat{Y}_i にほかならない。したがって、 X と Y の相関が高い時は、

$$a_i = a_i^* + b_i^* A$$

$$b_i = b_i^* B$$

がいえる。

(2) 拙稿、前掲論文、22—24ページ。

(3) 拙稿、前掲論文、26ページ。

八　む　す　び

以上5節にわたって昭和30年以降の勤労者家計のデータによって消費生活の量的向上を家計収支との関連で調べてきたのであるが、その成果を基礎にして所得階級別、世帯人員別、世帯主の年齢階級別、地域別等の分析を行なうことが次の課題である。そして、ここで用いた消費需要の充足度と緊要度の概念による消費支出の分析の有効さを確かめることも重要な課題である。従来から家計分析では消費支出を必需的支出と奢侈的、選択的支出とに区別することが行なわれてきたが、それは購入する財とサービスの性質に基づく区別であって、それだけでは消費支出の変動を理解することは困難であり、更に消費需要が現在どの程度まで充足されているかを考慮することが必要である。すなわち、ある項目の支出が大きくなり消費需要がより多く充足されるようになるにしたがって、その項目の支出の増加は鈍化していくのに対して、まだ消費需要の充足度が不十分な項目への支出の増加は加速されていくであろう。そして、これに緊要度が関係するのであって、緊要度の高い項目から支出増加がなされていくのである。その場合に必需的な財やサービスを多く含む項目はより早く充足度の高い段階に到達し、また緊要度も高いのに対して、奢侈的、文化的な財とサービスを多く含む項目は充足度の天井が高い上に緊要度が低いのが普通である。かくて消費支出の時間的比較には消費需要の充足度と緊要度の概念が必要であると考えるのであるが、これがどれだけ有効かは今後の消費支出分析の成果によって確かめられなければならない問題である。